

都市間連携による 国際協力の質的・量的な拡大に向けて ～ Y-PORT事業のご紹介～

横浜市国際局 国際技術協力担当課長
野上和義



1 Y-PORT事業の概要

Yokohama Partnership of Resources and Technologies

- 事業背景・目的
- 事業概要
- 事業推進プラットフォーム
【Y-PORTセンター】
- 活動事例
- セブ、ダナンでの事業展開
- アジア・スマートシティ会議



Y-PORT事業の背景・目的

横浜の強み

都市づくりの経験を有する横浜市

Resources



環境関連技術を有する市内企業

Technologies



Y-PORT

Yokohama Partnership of Resources and Technologies

2011年 Y-PORT事業を開始
(横浜の資源・技術を活かした
公民連携による国際技術協力)

目的

横浜市内経済の活性化
(市内企業が海外で受注)

新興国の都市課題解決
(人口急増に対応)

事業の概要

新興国での**制度づくり支援**を通じた**環境技術のマーケット形成**

- 海外都市との連携関係構築
- マスタープラン策定支援
- 適正な規制づくり支援 など

新興国都市・企業との共創による**都市ソリューションの創出**

- FSや実証事業を通じた事業スキームのブラッシュアップ
- パッケージ型ソリューションの開発 など

新興国都市**ニーズの把握**と企業への情報提供

- Y-PORTワークショップ(市内)の開催
- ワークショップ(現地)の開催
- 企業との合同調査(現地)の実施

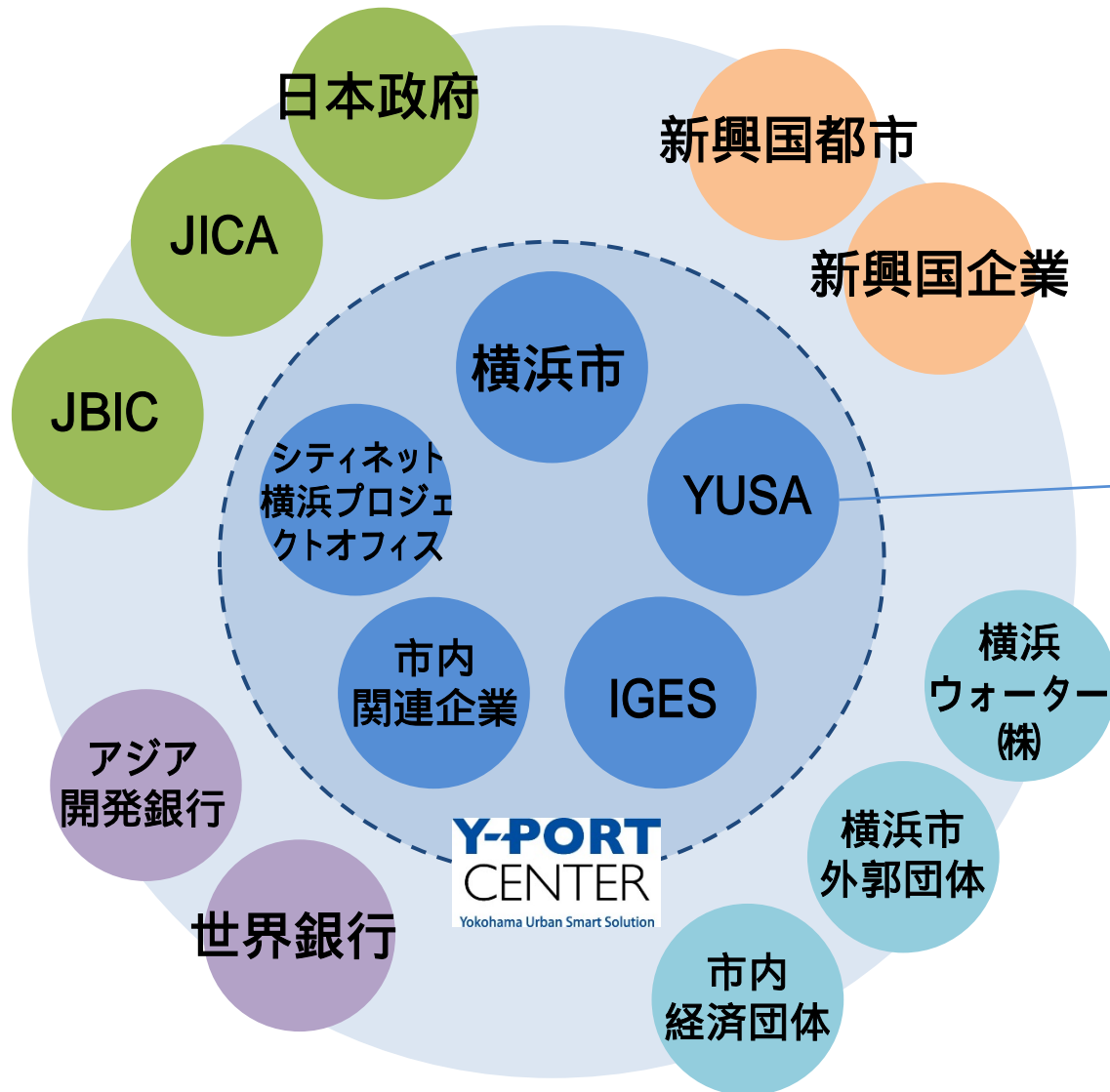
市内企業の技術を新興国都市へ紹介

- 上記を通じたマッチング機会の創出 など

横浜ブランドの価値向上と**国際的ネットワークの構築**

- アジア・スマートシティ会議開催
- アジア・スマートシティアライアンス
- 国際会議での情報発信 など

Y-PORTセンター ~ 事業推進のプラットフォーム ~



YUSA
YOKOHAMA URBAN
SOLUTION ALLIANCE

- ✓ 海外インフラビジネス機会の拡大と新興国の都市課題解決に貢献するため、市内企業が中心となって、設立された一般社団法人 (29年7月設立)
- ✓ 正会員10社、準会員12社、賛助会員3社
- ✓ 横浜市と連携協定を締結 (29年8月)

Y-PORT事業の活動事例

バンコク



- バンコク都気候変動マスタープラン
- 工場屋上を利用した太陽光発電・エネルギーマネジメントシステム導入

ダナン

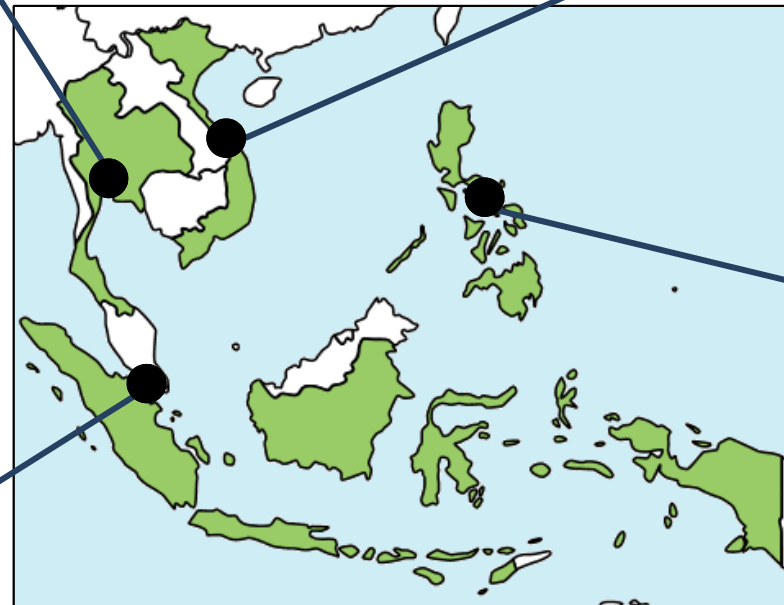
- ダナン都市開発アクションプラン
- ホテル・工場等の省エネ診断サービス
- ダナン市水道公社への高効率ポンプ導入



バタム



- JCM事業の形成



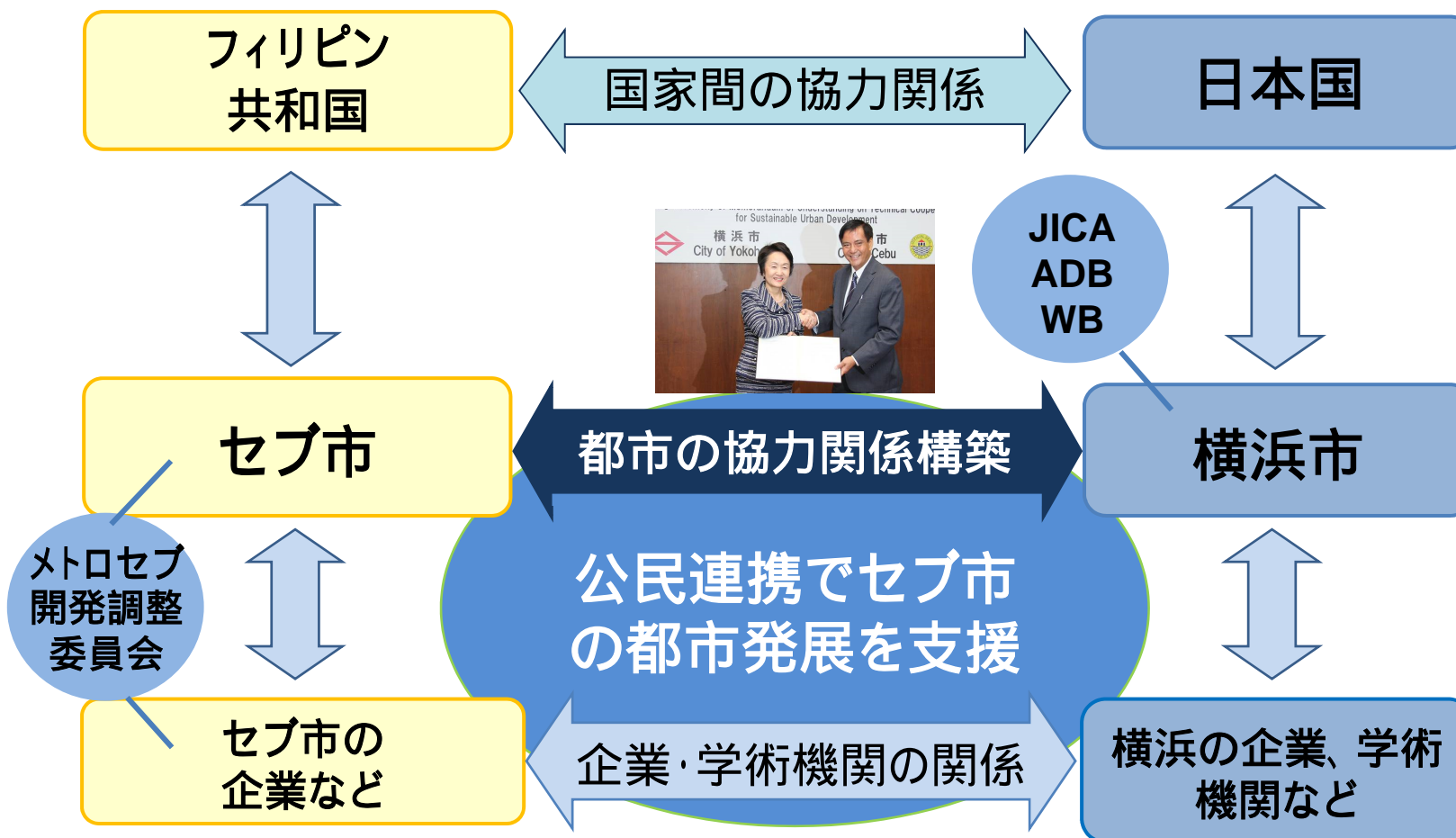
- 「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結した都市

セブ



- メガセブロードマップ2050
- 廃プラスチックリサイクル
- 腐敗層汚泥の高効率処置

セブでの事業展開 ~ 協力の枠組み ~

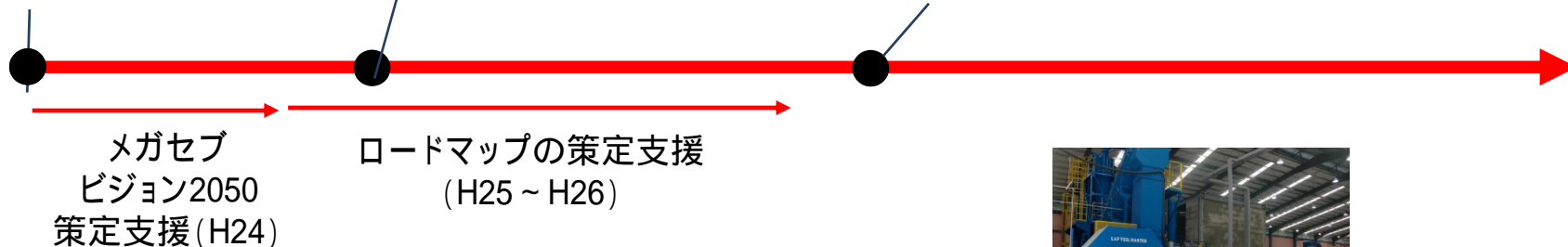


セブでの事業展開

覚書の締結
(H24年3月28日)

自治体無償資金協力制度創設に向けた国家予算要望(H25)

フィリピン経済開発企画庁でロードマップが承認(H27)



廃プラスチックのリサイクル

JICA案件化調査
(H24年度)

JICA普及・実証事業
(H25～H27年度)

リサイクル施設建設
(H27: 途上国向け低炭素技術
イノベーション創出事業)

施設の竣工
(29年5月)

主なプロジェクト

浄化槽汚泥の脱水装置

JICA案件化調査
(H24年度)

JICA普及・実証事業
(H25～27年度)

自治体無償資金協力制度創設(H28)

バギオ市下水処理場への
導入(H28)

無償資金協力に向けた
施設建設準備調査
(H28～、JICA自治体無償)



ダナンでの事業展開

ダナン都市開発フォーラムを通じて多様な分野でプロジェクトが進行

分野	概要	主な関係者
廃棄物	廃棄物のリサイクルに向け、ごみの分別・収集促進から着手	資源循環局、市内企業(14社)、JICA
港湾開発	リエンチュウ港の再開発計画を支援	港湾局、横浜港埠頭(株)、経産省
省エネ	ホテルや工場の省エネに向けた簡易測定サービスの導入	市内企業(オオスミ)、環境省
駅周辺開発	鉄道駅の移転にともない、公共交通指向型の再開発計画の策定	都市整備局、世銀
上下水道	浄水場における高効率ポンプの導入	環境創造局、横浜ウォーター(株)、環境省



アジア・スマートシティ会議

アジア新興国諸都市の市長や国際機関等の有識者が一堂に会し、持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有



第6回アジア・スマートシティ会議

- 平成29年10月27日 9:30～17:00
- ヨコハマグランドインターコンチネンタル
- 併催イベントとして25日は市内視察、26日には世界銀行・ADBによる「スマートな都市開発会議」などを開催
- 70を超える都市・政府機関・国際機関・企業等が参加
- 横浜宣言としてまとめ、COP23で紹介

- 都市が主催する国際会議として定着
- 国際機関との連携が着実に進展

2 国際協力の質的・量的拡大に向けて

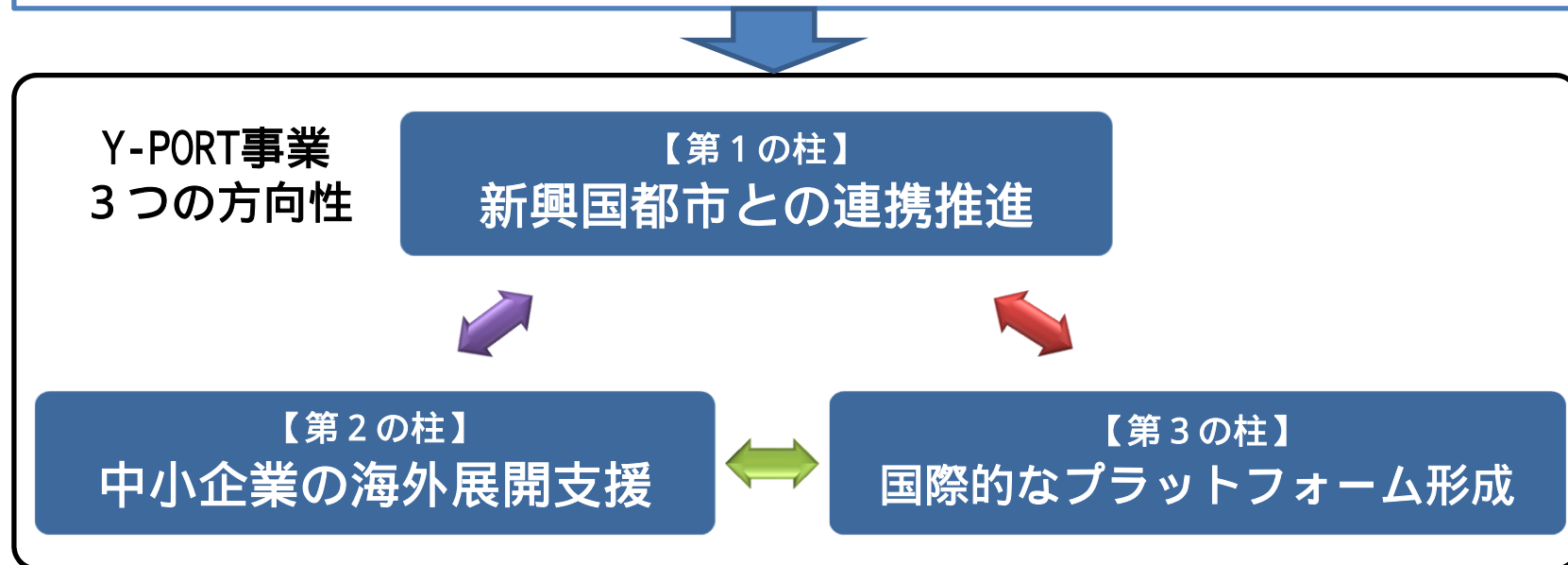
【キーワード】

- 双方向のイノベーション創出
- 対話を通じたニーズの把握(創出)
- 集中的なリソースの投入
- ハブ化



住みやすく魅力ある都市の形成に向けて

- ◆ 新興国から面的で統合的な都市課題解決策の提示が求められている
- ◆ 自治体は地域の優れた中小企業とインフラ技術・知見を共有
- ◆ グローバルな都市間競争を勝ち抜くための戦略が不可欠



- ◆ 横浜に人・モノ・情報が集まり、横浜を經由して市内外の企業による海外展開が推進され、横浜経済の更なる活性化が実現
- ◆ 新興国における我が国のプレゼンスが向上

今後の方向性

【第1の柱】新興国都市との連携推進に向けて

- 都市間の長期的な連携関係を実現し、相互の強固な信頼関係を形成
- 個別のセクターに留まらない、統合的な対話(例:ダナン都市開発フォーラム)

【第2の柱】中小企業の海外展開支援の推進に向けて

- 企業が案件形成を行うための継続的な支援(企業向けセミナー、ビジネスマッチングの開催、FS・実証事業、事業化支援など)
- 個々の企業技術を統合的に提供する「パッケージ型のソリューション」の開発
- 相手都市のニーズを的確に拾い上げ、適正スペックの製品・運営技術を輸出

【第3の柱】国際的なプラットフォーム形成に向けて

- 世界銀行やADBとの連携によるナレッジプラットフォームの設立(アジアスマートシティ会議の拡大など)
- 国際会議の横浜誘致、海外の主要国際会議(COP、HABITAT等)へ参加
- 国際機関の誘致

最後に

➤ 都市（自治体）が、主体的に課題解決を図るべき

- ・ 発生している様々な課題の「現場」は都市
- ・ 都市課題は複合的
都市（自治体）を中心となって、民間企業、学術機関、国際機関などのネットワークにより、パッケージ型 / 面的なソリューションの提供を目指す。
- ・ C40など国際的な都市間ネットワークによる動き
- ・ 首長経験者が国のトップに就任

都市課題解決に向けた自治体の後押しを期待

- ・ プロジェクトの形成をより柔軟・強力にサポート
- ・ 国際会議において横浜の取組を紹介 / 発信の機会提供 など